

葛巻町監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づく令和5年度葛巻町一般会計及び各特別会計決算について、審査の結果を別紙のとおり公表する。

令和6年8月27日

葛巻町代表監査委員 馬 渕 文 雄

葛巻町監査委員 樋 口 一 男

監 第 37 号
令和 6 年 8 月 27 日

葛巻町長 鈴木 重 男 様

葛巻町代表監査委員 馬 渕 文 雄

葛 巻 町 監 査 委 員 樋 口 一 男

令和 5 年度葛巻町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況につ
いて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 5 年度葛巻町一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、決算書、附属書類及びその他関係諸帳簿等を審査したので、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

- ・各会計歳入歳出決算

- 令和 5 年度葛巻町一般会計歳入歳出決算

- 令和 5 年度葛巻町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

- 令和 5 年度葛巻町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

- 令和 5 年度葛巻町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

- ・附属書類

- 令和 5 年度葛巻町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書

- 実質収支に関する調書

- 財産に関する調書

- ・基金の運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 22 日から 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

令和 5 年度各会計の審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか関係諸帳簿及び証書類との照合を行い、例月出納検査結果も参考に審査した。

第 4 審査の結果

- 1 一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書は法令に準拠して作成されており、これらの計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した範囲では、いずれも誤りがないものと認められた。
- 2 一般会計、特別会計歳入歳出予算の執行状況は、概ね予定されたとおり適正に執行されているものと認められた。
- 3 基金の運用状況については、関係諸帳簿等と照合したところ計数に誤りがなく、適正に運用されているものと認められた。
- 4 財産に関する調書については、関係諸帳簿等と照合したところ計数に誤りがないものと認められた。
- 5 一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、後述のとおりである。

第5 決算の概要

1 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の決算は次表のとおりで、すべての会計において黒字の決算である。

会 計 名		歳 入 (A)	歳 出 (B)	収支 (A) - (B)
一 般 会 計		8,510,241,873	8,251,323,615	258,918,258
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	850,404,574	841,038,766	9,365,808
	農業集落排水事業	212,577,695	199,204,467	13,373,228
	後期高齢者医療事業	87,235,083	83,061,994	4,173,089
	小 計	1,150,217,352	1,123,305,227	26,912,125
合 計		9,660,459,225	9,374,628,842	285,830,383

(単位：円)

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

令和5年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額 8,510,241,873 円、歳出総額 8,251,323,615 円、差引き 258,918,258 円である。

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算に対する 収入の割合	調定に対する 収入の割合
5 年度	9,138,989	8,541,206	8,510,242	2,670	28,294	93.1	99.6
4 年度	10,726,097	10,365,447	10,333,807	2,043	29,598	96.3	99.7
増減額	△1,587,108	△1,824,241	△1,823,565	627	△1,304	-	-
増減率	△14.8	△17.6	△17.6	30.7	△4.4	△3.2	△0.1

(単位：千円、%)

◇ 歳 入

■ 歳入決算額は、予算額 9,138,989,000 円に対し、収入済額 8,510,241,873 円で、収入率 93.1%である。また、収入調定額 8,541,206,238 円に対しては 99.6%の収入率となっている。

◇ 歳 出

区 分	予 算 額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算に対する 支出の割合
5 年度	9,138,989	8,251,324	393,259	494,406	90.3
4 年度	10,726,097	9,409,696	825,548	490,853	87.7
増減額	△1,587,108	△1,158,373	△432,289	3,553	-
増減率	△14.8	△12.3	△52.4	0.7	2.6

(単位：千円、%)

■ 歳出決算額は、予算額 9,138,989,000 円に対し、支出済額 8,251,323,615 円で、執行率 90.3%である。また、翌年度繰越額が 393,259,000 円で、不用額は 494,406,385 円となっている。

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況については、次表のとおりである。

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A - B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C - D) (E)
5年度	8,510,242	8,251,324	258,918	106,049	152,869
4年度	10,333,807	9,409,696	924,111	359,304	564,807
区分 年度	単年度収支 (E - 前年度E) (F)	財政調整 基金積立金 (G)	繰上償還額 (H)	財政調整基金 取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (F + G + H - I)
5年度	△411,938	150,007	143,558	-	△118,373
4年度	284,219	150,008	346,446	180,700	599,973

※表は決算統計に基づいて作成しているため、決算書の金額とは一部異なる。

(単位：千円)

■ 単年度収支及び実質単年度収支は赤字となった。

次に、財政運営の状況について述べる。

区 分	自主財源 比 率	財政力 指 数	経常収支 比 率	経常一般 財源比率	公債費 比 率	実質公債費 比 率
5年度	25.4	0.18	89.0	99.8	1.1	7.4
4年度	23.7	0.18	80.0	100.5	1.0	7.9
3年度	22.9	0.17	81.4	95.0	6.1	8.3
2年度	21.5	0.16	85.2	98.1	2.9	8.4
元年度	27.1	0.16	85.3	97.6	3.1	7.6
30年度	26.0	0.16	86.9	96.9	4.2	6.3

(単位：%)

■ 前年度に比べて、実質公債費比率が0.5ポイント改善している。この主な要因は、公営企業が起こした地方債の償還を充てられる繰出金などの準元利償還金が減少した一方で、普通交付税及び基準財政需要額に算入された公債費等が増加したことによるものである。

また、自主財源比率が1.7ポイント改善しているところであり、全般的には財政運営の健全性が維持されている状態であると認められる。

(3) 歳入について

歳入決算額は8,510,241,873円で、前年度と比較して1,823,564,748円（17.6%）の減となった。内訳は次表のとおりである。

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
町 税	566,823	6.7	581,040	5.6	△14,217	△2.4
地 方 譲 与 税	128,127	1.5	127,490	1.2	637	0.5
利 子 割 交 付 金	105	0.0	133	0.0	△28	△21.1
配 当 割 交 付 金	1,153	0.0	1,048	0.0	105	10.0
株式等譲渡所得割交付金	1,346	0.0	791	0.0	555	70.2
地方消費税交付金	135,147	1.6	136,946	1.3	△1,799	△1.3
自動車取得税交付金	424	0.0	77	0.0	347	450.6
自動車税環境性能割交付金	5,120	0.1	4,445	0.0	675	15.2
法人事業税交付金	7,025	0.1	5,989	0.1	1,036	17.3
地方特例交付金	1,156	0.0	1,277	0.0	△121	△9.5
地 方 交 付 税	3,945,677	46.4	3,839,496	37.2	106,181	2.8
交通安全対策特別交付金	521	0.0	610	0.0	△89	△14.6
分担金及び負担金	44,137	0.5	47,017	0.4	△2,880	△6.1
使用料及び手数料	55,549	0.6	59,615	0.6	△4,066	△6.8
国 庫 支 出 金	580,498	6.8	801,391	7.8	△220,893	△27.6
県 支 出 金	221,432	2.6	360,199	3.5	△138,767	△38.5
財 産 収 入	5,675	0.1	6,404	0.1	△729	△11.4
寄 附 金	20,376	0.2	19,050	0.2	1,326	7.0
繰 入 金	433,869	5.1	1,270,852	12.3	△836,983	△65.9
繰 越 金	924,111	10.9	343,921	3.3	580,190	168.7
諸 収 入	112,908	1.3	123,963	1.2	△11,055	△8.9
町 債	1,319,063	15.5	2,602,053	25.2	△1,282,990	△49.3
合 計	8,510,242	100.0	10,333,807	100.0	△1,823,565	△17.6

※表は決算統計に基づいて作成しているため、決算書の金額とは一部異なる。（単位：千円、%）

■ 歳入は、前年度に比べ全体で、1,823,565千円（17.6%）減少した。減少の要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金61,902千円（皆減）と社会資本整備総合交付金37,529千円（31.7%）の減による国庫支出金220,893千円（27.6%）の減や、公共施設等整備基金繰入金453,700千円（67.1%）と財政調整基金繰入金180,700千円（皆減）による繰入金836,983千円（65.9%）の減によるものである。

一方、前年度に比べ増加した歳入は、地方交付税106,181千円（2.8%）及び繰越金580,190千円（167.7%）となっている。

次に、町税の状況は次表のとおりである。

税 目	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町 民 税	5	186,737,314	179,819,655	246,407	6,671,252	96.3
	4	190,054,858	182,840,790	159,198	7,054,870	96.2
固定資産税	5	346,599,658	324,620,624	2,385,139	19,593,895	93.7
	4	358,762,315	335,397,001	1,883,356	21,481,958	93.5
軽自動車税	5	23,266,400	23,162,100	38,700	65,600	99.6
	4	22,896,700	22,749,300	-	147,400	99.4
町たばこ税	5	39,220,375	39,220,375	-	-	100.0
	4	40,053,168	40,053,168	-	-	100.0
合 計	5	595,823,747	566,822,754	2,670,246	26,330,747	95.1
	4	611,767,041	581,040,259	2,042,554	28,684,228	95.0
	増 減	△15,943,294	△14,217,505	627,692	△2,353,481	0.1

(単位：円、%)

■ 町税収入は、調定額 595,823,747 円に対し収入済額が 566,822,754 円で、前年度と比較して、調定額で 15,943,294 円 (2.6%) の減、収入済額も 14,217,505 円 (2.4%) の減となった。不納欠損額は 627,692 円 (30.7%) の増となった。

町民税の徴収率は 96.3% で、前年度から 0.1 ポイント増、固定資産税の徴収率も 93.7% で 0.2 ポイント増、軽自動車税も 99.6% で 0.2 ポイントの増となっており、町税全体でも徴収率は 95.1% で、0.1 ポイント増となったことから、町税徴収対策の効果が表れており高く評価する。

次に、歳入全般における収入未済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 未 済 額		比較増減	収入未済額の内容
	令和 5 年度	令和 4 年度		
町 税	26,330,747	28,684,228	△2,353,481	町民税 6,671,252 固定資産税 19,593,895 軽自動車税 65,600
分担金及び負担金	-	27,840	△27,840	児童福祉費負担金 -
使用料及び手数料	1,880,000	581,910	1,298,090	農業使用料 1,778,900 住宅使用料 101,100
諸 収 入	83,372	304,084	△220,712	
合 計	28,294,119	29,598,062	△1,303,943	

(単位：円)

■ 前年度と比較した収入未済額は、町税が 2,353,481 円 (8.2%)、分担金及び負担金が皆減、諸収入 220,712 円 (72.6%) の減となったが、使用料及び手数料が 1,298,090 円 (223.1%) の増となった。歳入全般の収入未済額は、前年度比 1,303,943 円 (4.4%) の減となった。引き続き、収納に向けた創意工夫と、併せて内容を十分に精査のうえ適切な収納に努力されたい。

(4) 歳出について

歳出決算額は、8,251,323,615 円で、前年度と比較し 1,158,372,082 円（12.3%）の減となった。目的別歳出の内訳は、次表のとおりである。

款 別	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	62,939	0.8	62,909	0.7	30	0.0
総 務 費	2,571,718	31.2	3,267,273	34.7	△695,555	△21.3
民 生 費	1,454,667	17.6	1,917,037	20.4	△462,370	△24.1
衛 生 費	1,295,172	15.7	843,042	8.9	452,130	53.6
労 働 費	39,217	0.5	25,500	0.3	13,717	53.8
農林水産業費	433,116	5.2	704,936	7.5	△271,820	△38.6
商 工 費	137,252	1.7	163,903	1.7	△26,651	△16.3
土 木 費	377,850	4.6	460,987	4.9	△83,137	△18.0
消 防 費	341,671	4.1	344,983	3.7	△3,312	△1.0
教 育 費	530,484	6.4	518,095	5.5	12,389	2.4
災害復旧費	123,422	1.5	43,879	0.5	79,543	181.3
公 債 費	883,816	10.7	1,057,152	11.2	△173,336	△16.4
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	8,251,324	100.0	9,409,696	100.0	△1,158,372	△12.3

※表は決算統計に基づいて作成しているため、決算書の金額とは一部異なる。（単位：千円、%）

■ 前年度と比較した目的別歳出で最も減少したのは、庁舎建設工事 1,161,434 千円（64.9%）、庁舎施設備品 138,101 千円（91.8%）がそれぞれ減少したことによる総務費 695,555 千円（21.3%）の減である。

一方、前年度と比較し最も増加したのは、衛生費 452,130 千円（53.6%）で、主な要因は清掃センター長寿命化修繕工事 477,770 千円（3,531.1%）と最終処分場長寿命化修繕工事 11,055 千円（皆増）の増によるものである。また、公共土木施設災害復旧工事 73,927 千円（皆増）や原材料費 19,593 千円（3,872.1%）の増による災害復旧事業費 79,543 千円（181.3%）の増などもある。

次に、性質別歳出の内訳は次表のとおりである。

款 別	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
義 務 的 経 費	2,525,779	30.6	2,618,959	27.8	△ 93,180	△ 3.6
人 件 費	982,616	11.9	962,691	10.2	19,925	2.1
扶 助 費	659,347	8.0	600,057	6.4	59,290	9.9
公 債 費	883,816	10.7	1,056,211	11.2	△ 172,395	△ 16.3
投 資 的 経 費	1,839,796	22.3	3,401,692	36.1	△ 1,561,896	△ 45.9
普通建設事業費	1,716,374	20.8	3,357,813	35.7	△ 1,641,439	△ 48.9
災害復旧事業費	123,422	1.5	43,879	0.4	79,543	181.3
そ の 他 の 経 費	3,885,749	47.1	3,389,045	36.1	496,704	14.7
物 件 費	960,698	11.6	862,517	9.2	98,181	11.4
維 持 補 修 費	86,690	1.1	112,068	1.2	△ 25,378	△ 22.6
補 助 費 等	1,177,133	14.3	1,320,719	14.0	△ 143,586	△ 10.9
積 立 金	1,098,834	13.3	536,956	5.7	561,878	104.6
投資及び出資金	66,313	0.8	62,730	0.7	3,583	5.7
貸 付 金	17,066	0.2	14,840	0.2	2,226	15.0
繰 出 金	479,015	5.8	479,215	5.1	△ 200	△ 0.1
合 計	8,251,324	100.0	9,409,696	100.0	△ 1,158,372	△ 12.3

(単位：千円、%)

■ 前年度と比較した性質別歳出は、義務的経費が 93,180 千円 (3.6%) の減で、内訳は、人件費が 19,925 千円 (2.1%)、扶助費 59,290 千円 (9.9%) の増となった。一方で、公債費が 172,395 千円 (16.3%) 減となった。主な要因は任意繰上償還金 202,888 千円 (58.6%) の減に伴い、償還元金が 187,177 千円 (18.1%) の減となったためである。

投資的経費も、1,561,896 千円 (45.9%) の減で、高齢者福祉施設建設事業 474,363 千円 (皆減) と特別養護老人ホーム浴室整備事業 169,322 千円 (皆減) の減などによるものである。

その他経費は、町債減債基金 258,001 千円 (73.7%) と公共施設等整備基金 219,994 千円 (ほぼ皆増) の増により積立金が 561,878 千円 (104.6%) の増となった。一方で、補助費等が畜産生産資材価格等高騰対策事業費 74,405 千円 (皆減) の減などにより、143,586 千円 (10.9%) 減となった。

3 特別会計

令和5年度の特別会計の決算を合算すると、歳入総額 1,150,217,352 円、歳出総額 1,123,305,227 円、差引き 26,912,125 円である。

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	収支 (A)-(B)
国民健康保険事業勘定	850,404,574	841,038,766	9,365,808
農業集落排水事業	212,577,695	199,204,467	13,373,228
後期高齢者医療事業	87,235,083	83,061,994	4,173,089
合 計	1,150,217,352	1,123,305,227	26,912,125

(単位：円)

特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 名	収入未済額		比較増減	率
	令和5年度	令和4年度		
国民健康保険事業勘定	26,089,929	30,934,901	△4,844,972	△15.7
農業集落排水事業	122,397	16,566	105,831	638.8
後期高齢者医療事業	△92,700	36,000	△128,700	※
合 計	26,119,626	30,987,467	△4,867,841	△15.7

※△357.5

(単位：円、%)

■ 前年度と比較した収入未済額は、国民健康保険事業勘定が 4,844,972 円

(15.7%)、後期高齢者医療事業は 128,700 円 (357.5%) の減となり、農業集落排水事業は 105,831 円 (638.8%) の増となった。特別会計全体の収入未済額は、前年度比 4,867,841 円 (15.7%) の減となった。

また、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

本会計の決算は、歳入総額 850,404,574 円、歳出総額 841,038,766 円で差引残高は 9,365,808 円である。

税収入は、予算額 122,243,000 円、収入済額 123,897,488 円で、調定額 153,153,901 円に対し 80.9%の徴収率となった。収入未済額は、前年度比 4,844,972 円減の 26,089,929 円で、近年、保険税の収入未済額が減少傾向で推移しており、職員の努力が認められる。

本会計は、実質収支額が、9,365,808 円の黒字となっているが、国保制度改革に伴う一般会計からの法定外繰入の削減による財源不足を財政調整基金繰入金で補っている状況であり、財政調整基金の残高も踏まえ、保険税の税率改正も見据えた国保財政の健全に努められたい。また、国保事業費納付金の算定に影響する医療給付の動向にも留意してほしい。

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度計(A)	153,153,901	123,897,488	3,166,484	26,089,929	80.9
現年度分	122,186,400	118,568,450	-	3,617,950	97.0
滞 納 分	30,967,501	5,329,038	3,166,484	22,471,979	17.2
4年度計(B)	178,820,962	141,970,370	5,915,691	30,934,901	79.4
現年度分	141,456,800	137,428,780	-	4,028,020	97.2
滞 納 分	37,364,162	4,541,590	5,915,691	26,906,881	12.2
比較増減 (A)-(B)	△25,667,061	△18,072,882	△2,749,207	△4,844,972	1.5
現年度分	△19,270,400	△18,860,330	-	△410,070	△0.2
滞 納 分	△6,396,661	787,448	△2,749,207	△4,434,902	5.0

(単位：円、%)

- 前年度に比べて、現年度分の収入済額が18,860,330円(13.7%)減少した。不納欠損額も、前年度に比べて2,749,207円(46.5%)減少し、滞納分で3,166,484円となった。

徴収率は80.9%で、前年度比1.5ポイントの増となったことから、税法に基づく不能欠損処理と徴収の努力がうかがえる。

(2) 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算は、歳入総額212,577,695円、歳出総額199,204,467円、差引残高13,373,228円である。

使用料等の収入未済額は122,397円で、前年度比105,831円(638.8%)増加した。口座振替預金不足による振替不納が主な要因である。長期的未納者は発生していない。

農業集落排水事業の徴収状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度計(A)	38,354,855	38,232,458	-	122,397	99.68
4年度計(A)	40,587,624	40,571,058	-	16,566	99.96
比較増減 (A)-(B)	△2,232,769	△2,338,600	-	105,831	△0.28

- 前年度に比べて、調定額及び収入済額がともに減少、徴収率も0.28ポイント減少した。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算は、歳入総額 87,235,083 円、歳出総額 83,061,994 円、差引残高は 4,173,089 円である。

保険料収入は、予算額 48,678,000 円、収入済額 48,534,900 円で、調定額 48,457,600 円に対し 100.2%の徴収率となった。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5 年度計 (A)	48,457,600	48,534,900	15,400	△ 92,700	100.2
特別徴収分	37,410,900	37,503,600	-	△ 92,700	100.2
普通徴収分	11,046,700	11,031,300	15,400	-	99.9
4 年度計 (B)	49,791,700	49,790,700	-	1,000	99.997
特別徴収分	38,634,100	38,669,100	-	△ 35,000	100.1
普通徴収分	11,157,600	11,121,600	-	36,000	99.7
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 1,334,100	△ 1,255,800	15,400	△ 93,700	0.2
特別徴収分	△ 1,223,200	△ 1,165,500	-	△ 57,700	0.1
普通徴収分	△ 110,900	△ 90,300	15,400	△ 36,000	0.2

(単位：円、%)

- 前年度に比べて、調定額及び収入済額がともに減少、徴収率は 0.2 ポイント増加した。

4 総括

令和5年度決算は、すべての会計で黒字決算となった。

一般会計における財政調整基金などの積立基金残高は6,327,159千円で、前年度に比べて664,966千円(11.7%)の増となった。

将来負担比率は、地方債現在高の増加により将来負担額が増加した一方で、公債費のうち基準財政需要額算入見込額及び基金残高の増加により、将来負担額が充当可能財源を下回ったことから、前年度の12.8%から「比率なし」に改善した。

また、実質公債費比率が、公営企業が起こした地方債の償還に充てられる繰り出し金などの準元利償還金が減少したものの、普通交付税及び基準財政需要額に算入された公債費等が増加したことにより、前年度比0.5ポイント改善している。

このように財政の健全化判断比率が改善していることは評価するものの、地方債残高の増により将来負担額が増加していることから、地方債償還までは予断を許さない状況であることや、経常収支比率が前年度対比9.0ポイント上昇の89.0%となっていることから、今後も工夫しながら、健全な財政運営に努められたい。

歳入では、町民税、固定資産税、軽自動車税とも、前年度の徴収率を上回っており、法に基づいた不納欠損処理の実施と、徴収への取り組みなど評価する。引き続き、徴収を基本としながら事案により適切な対応をされたい。

なお、税外未収金が増加しており、収納に向けた創意工夫と、併せて内容を十分に精査のうえ適切な収納に努められたい。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、これまで制限を受けてきた各種事業がコロナ禍以前と同様に実施された。また、物価の価格高騰による町民生活への打撃は大きく、様々な対応施策が実施されるなど、住民ニーズを考慮し、工夫を凝らした細やかな事業展開について高く評価する。

結びに、これから庁舎等建設事業2期工事の完成により、くずま～る周辺に様々な機能が集約されることとなっており、「新たなまちの拠点」として、町民の利便性の向上につながるものと考えている。今後も「賑わいの創出」、「地域経済の活性化」、「新たな雇用の創出」など、更なる町勢発展と町民福祉の向上、葛巻町総合計画後期基本計画の実現を切望し、決算審査の報告とする。